

決 算 報 告 書

(第 期)

自 平成 20 年 6 月 11 日

至 平成 20 年 12 月 31 日

アイウイングス株式会社

広島市安佐北区落合 1 丁目 2 8 番 1 2 号

貸 借 対 照 表

平成 20 年 12 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 1,414,709】	【流 動 負 債】	【 1,034,009】
現 金 及 び 預 金	449,488	未 払 金	951,579
売 掛 金	897,337	預 り 金	12,430
商 品	64,884	法 人 税 等 充 当 金	70,000
前 払 費 用	3,000		
【固 定 資 産】	【 138,860】	負 債 の 部 合 計	1,034,009
(有 形 固 定 資 産)	(124,800)	純 資 産 の 部	
車 輛 運 搬 具	124,800		
(投資その他の資産)	(14,060)	【株 主 資 本】	【 519,560】
預 託 金	14,060	(資 本 金)	(500,000)
		資 本 金	500,000
		(利 益 剰 余 金)	(19,560)
		繰 越 利 益 剰 余 金	19,560
		純 資 産 の 部 合 計	519,560
資 産 の 部 合 計	1,553,569	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,553,569

自 平成 20 年 6 月 11 日
至 平成 20 年 12 月 31 日

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
建設管理等売上高	3,124,337	
システム売上高	215,000	
商 品 売 上 高	13,900	3,353,237
【売 上 原 価】		
商 品 仕 入 高	70,889	
当期製品製造原価	818,596	
合 計	(889,485)	
期 末 棚 卸 高	64,884	824,601
売 上 総 利 益		(2,528,636)
【販売費及び一般管理費】		
役 員 報 酬	1,410,000	
広 告 宣 伝 費	15,000	
荷 造 運 賃	1,060	
賃 借 料	32,500	
事 務 用 品 費	735	
消 耗 品 費	8,536	
旅 費 交 通 費	43,340	
支 払 手 数 料	189,836	
租 税 公 課	193,301	
交 際 接 待 費	388,892	
保 険 料	14,880	
通 信 費	78,990	
諸 会 費	36,000	
新 聞 図 書 費	24,963	
雑 費	1,050	2,439,083
営 業 利 益		(89,553)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	7	7
経 常 利 益		(89,560)
税引前当期純利益		(89,560)
法人税、住民税及び事業税		70,000
当 期 純 利 益		(19,560)

原 価 報 告 書

自 平成 20 年 6 月 11 日
至 平成 20 年 12 月 31 日

科 目	金 額	
		円
【外 注 加 工 費】		3,600
【製 造 経 費】		
消 耗 品 費	18,279	
旅 費 交 通 費	160,675	
減 価 償 却 費	175,200	
租 税 公 課	1,400	
通 信 費	2,640	
車 輦 費	394,300	
事 務 用 品 費	5,577	
消 耗 工 具 費	19,825	
新 聞 図 書 費	600	
諸 会 費	5,000	
製 造 雑 費	31,500	814,996
総 製 造 費 用		(818,596)
当期製品製造原価		(818,596)

株主資本等変動計算書

	自 平成 20 年 6 月 11 日 至 平成 20 年 12 月 31 日 単位 円				
	株主資本				純資産の部
	資本金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金	株主資本	
前期末残高					
当期変動額					
新株の発行	500,000			500,000	500,000
当期純損益金		19,560	19,560	19,560	19,560
当期変動額合計	500,000	19,560	19,560	519,560	519,560
当期末残高	500,000	19,560	19,560	519,560	519,560

個 別 注 記 表

自 平成 20 年 6 月 11 日
至 平成 20 年 12 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

低価法を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用してます。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、建物（付属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

50株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

0株